

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年8月31日	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	10,439,281	10,278,864	40,431,228
経常利益 (千円)	316,834	249,515	839,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	232,638	171,933	611,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,331	158,307	1,385,404
純資産額 (千円)	14,127,048	14,751,666	15,068,899
総資産額 (千円)	23,094,688	24,056,791	24,057,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.81	20.56	73.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	61.2	62.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2018年6月1日~2018年8月31日)の業績は、売上高102億78百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益2億49百万円(前年同期比21.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億71百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同期の数値を用いて比較しております。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、歯科向けおよび衛材メーカー向けの販売が振るわず、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では微減となりました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が増加したこと等により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減少した影響により前年同期に対して売上高が下回り、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けの生産が減少した影響により、前年同期に対して売上高が微減となり、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における一部作物の播種用テープの販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は37億65百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は2億51百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、取引先商流の変更等による影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は64億87百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は35百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(不動産賃貸業および除菌関連事業)につきましては、売上高は25百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2018年3月から2018年5月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2018年4月から2018年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、240億56百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加2億61百万円、「現金及び預金」の増加1億41百万円、「投資有価証券」の減少5億3百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し、93億5百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加5億37百万円、「未払法人税等」の減少1億54百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億17百万円減少し、147億51百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の減少3億22百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,100	83,591	同上
単元未満株式	普通株式 5,525	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,591	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,600	-	70,600	0.84
計	-	70,600	-	70,600	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	5,980,303
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,474,085
商品及び製品	1,668,081	1,789,345
原材料	556,585	587,256
その他	583,809	524,878
貸倒引当金	1,115	705
流動資産合計	14,859,110	15,355,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,119,813
減価償却累計額	3,368,862	3,391,750
建物及び構築物（純額）	1,738,545	1,728,062
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,572,611
減価償却累計額	1,272,382	1,267,755
機械装置及び運搬具（純額）	263,998	304,856
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	22,914	23,931
リース資産（純額）	5,575	4,558
その他	396,160	396,647
減価償却累計額	323,314	327,989
その他（純額）	72,846	68,657
有形固定資産合計	3,383,349	3,408,518
無形固定資産		
その他	77,819	63,721
無形固定資産合計	77,819	63,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	4,659,174
長期貸付金	38,620	43,256
繰延税金資産	36,768	32,217
その他	514,852	510,732
貸倒引当金	15,992	15,992
投資その他の資産合計	5,737,327	5,229,387
固定資産合計	9,198,496	8,701,627
資産合計	24,057,607	24,056,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	4,390,904
短期借入金	1,470,000	1,450,000
リース債務	4,309	4,264
未払法人税等	201,148	46,474
賞与引当金	50,807	58,548
その他	708,487	762,340
流動負債合計	6,288,649	6,712,532
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	1,618	594
繰延税金負債	1,134,995	1,022,987
退職給付に係る負債	149,868	155,435
その他	93,575	93,575
固定負債合計	2,700,057	2,592,592
負債合計	8,988,707	9,305,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,766,267	9,779,275
自己株式	83,552	83,552
株主資本合計	12,379,897	12,392,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655,021	2,332,892
為替換算調整勘定	1,717	1,035
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	2,331,857
非支配株主持分	32,263	26,904
純資産合計	15,068,899	14,751,666
負債純資産合計	24,057,607	24,056,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	10,439,281	10,278,864
売上原価	8,821,786	8,706,474
売上総利益	1,617,495	1,572,389
販売費及び一般管理費	1,325,155	1,352,198
営業利益	292,340	220,191
営業外収益		
受取利息	876	939
受取配当金	25,861	28,201
持分法による投資利益	489	-
その他	4,470	5,687
営業外収益合計	31,698	34,827
営業外費用		
支払利息	3,934	3,511
売上割引	2,557	1,187
持分法による投資損失	-	335
その他	712	469
営業外費用合計	7,204	5,504
経常利益	316,834	249,515
特別損失		
固定資産除却損	2,467	1,008
投資有価証券評価損	560	-
その他	-	13
特別損失合計	3,027	1,022
税金等調整前四半期純利益	313,807	248,492
法人税、住民税及び事業税	69,300	50,895
法人税等調整額	17,300	31,022
法人税等合計	86,600	81,917
四半期純利益	227,206	166,574
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,431	5,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,638	171,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	227,206	166,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,682	322,128
為替換算調整勘定	1,442	2,753
その他の包括利益合計	216,124	324,882
四半期包括利益	443,331	158,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,763	152,948
非支配株主に係る四半期包括利益	5,431	5,358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	71,834千円	75,035千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	17	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	158,926	19	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,752,001	6,661,205	10,413,207	26,074	10,439,281	-	10,439,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	1,247	5,564	30,788	36,352	36,352	-
計	3,756,318	6,662,453	10,418,771	56,863	10,475,634	36,352	10,439,281
セグメント利益又は損失()	290,462	1,862	292,324	715	291,609	731	292,340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額731千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,765,282	6,487,817	10,253,099	25,764	10,278,864	-	10,278,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,387	1,638	5,026	30,817	35,843	35,843	-
計	3,768,670	6,489,455	10,258,125	56,581	10,314,707	35,843	10,278,864
セグメント利益又は損失()	251,363	35,358	216,004	3,554	219,559	632	220,191

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額632千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	20円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,638	171,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,638	171,933
普通株式の期中平均株式数(株)	8,364,632	8,364,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

なお、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2018年10月19日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式 6,339株
(3) 処分価額	1株につき 2,057円
(4) 処分価額の総額	13,039,323円
(5) 割当予定先	当社の取締役6名() 6,339株 社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。